

令和7年度当初予算の概要

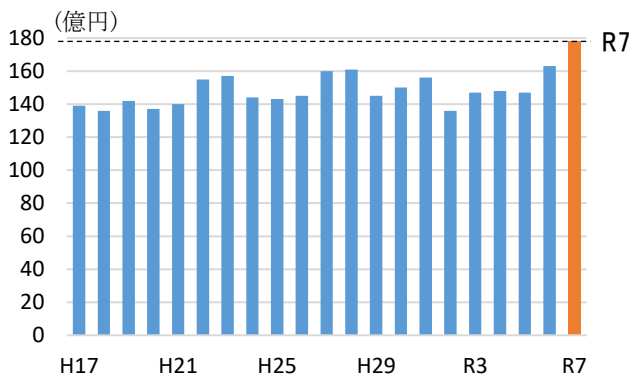
R7.4.8 区長会
総務部 財政課

新たな時代とともに拓く予算

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和7年度 ①	令和6年度 ②		
一般会計	178億4,000万円	163億円	+15億4,000万円	+9.4%
特別・企業会計	104億3,085万円	106億1,749万円	△1億8,664万円	△1.8%
合計	282億7,085万円	269億1,749万円	+13億5,336万円	+5.0%

2. 一般会計当初予算



R7予算+R6補正予算前倒し一体予算

R7当初	178億4,000万円
R6補正	①道路・橋梁等 4億6,787万円
	②公園長寿命化 3,900万円
	③自然公園整備 500万円
	④ため池耐震評価、小学校整備 4,000万円
	5億5,187万円
一体予算	183億9,187万円 (R6:165億8,666万円)

3. 一般会計当初予算のポイント

- (1) 駒ヶ根市第5次総合計画の4年目、重点プロジェクトや主要施策へ集中配分
子育てで全力応援第2期2年目、共生社会や竜東振興拠点整備、カーボンニュートラルの具体化
- (2) 令和6年度補正予算と一体的な推進
主要幹線道路整備、公園遊具更新等整備、登山道の整備 外
- (3) DX戦略の具体化
デジタル技術による行政手続きや地域課題に対応したサービスの創出
- (4) 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

4. 歳入歳出のポイント

- (1) 歳入
 - ①市税、地方交付税ともに増加、主要一般財源総額は前年度当初比で+2.4%、2.3億円増
 - ②国の財源不足を補うための臨時財政対策債は皆減
 - ③ふるさと寄附を積極的に活用、6億2千万円を充当
- (2) 歳出
 - ①第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化
 - ②建設事業は、身近なインフラの整備、豪雨で課題となっている雨水排水対策の調査、公共施設の長寿命化、国スポ開催に伴う会場等の整備、新病院周辺整備事業を実施

5. 主要事業

(1) 6重点プロジェクト事業・DX事業の概要

(◎:新規、○:拡充、◇:継続)

重点プロジェクト	主な事業数	予算額
少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)	21	1億199万円
進行する少子化に対し「子育て全力応援」を宣言、R6年度から第2期がスタート		
◇ 屋内キッズスペース整備事業	施設整備の検討	100万円
◇ マイホーム取得支援事業	子育て世帯のマイホーム取得を支援	2,000万円
○ ファミリーサポート事業		524万円
共生社会づくり	6	1億8,144万円
様々な垣根をこえて多様な主体がつながることで、豊かに暮らし続けられる地域社会を目指す		
○ 重層的支援体制整備事業	制度の垣根をこえた支援体制づくり	1億7,673万円
◎ 強度行動障がい児者住宅等整備事業		81万円
生涯活躍のまちづくりを軸とした中心市街地(まちなか)再構築	10	1億6,312万円
まちなかの魅力を高め、人が集う中心市街地をつくる		
◇ 優良建築物等整備事業	市街地の優良建築物の整備を支援	7,520万円
○ 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム		100万円
竜東振興	6	2億4,554万円
新宮川岸地区の交流拠点整備、高原や中心市街地との有機的な繋がり、市全体の賑わい・活性化		
◇ 竜東振興拠点施設基本設計		2,500万円
○ シルクミュージアム運営事業	カイコプロジェクトを拡充	4,627万円
地域資源を活かした観光地域づくり	12	2億574万円
地域資源・ICT活用、人々を引き付ける魅力的な観光地域づくり		
○ 駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	新たな温泉源泉掘削への補助	1億5,420万円
◎ 早太郎温泉開湯30周年記念事業		80万円
カーボンニュートラル推進	13	2億1,149万円
カーボンニュートラルな社会実現に向け多様な施策に取り組む		
◎ 電気自動車のリース	公用車	54万円
◎ 保健センター太陽光発電設備導入等事業		4,779万円
◎ 農村交流広場照明器具LED化事業		7,050万円
合計		68 11億932万円

こまがねDX戦略	主な事業数	予算額
行政DX	13	4億9,324万円
デジタル化技術により市民サービスの向上、市内部業務の高度化・効率化を図る		
◎ 市庁舎窓口改革	市役所窓口における来庁者の負担軽減を図る	8,100万円
◎ デジタル通知	市の各種通知を希望者へデジタル配信	231万円
◇ DX推進リーダー職員育成研修		500万円
地域DX	7	1億2,584万円
暮らしやすい地域を構築するため、市民や事業者と協力してデジタル技術によるサービス創出		
○ 学校ICT化推進事業	教育現場のデジタル化外	1億1,175万円
○ スマート農業推進事業	省力化機器等の導入支援外	600万円
◇ 中小企業DX推進事業		200万円
合計		20 6億1,908万円

(2) 主な新規・拡充事業（第5次総合計画基本構想体系分類）

① ひとづくり

【拡充】	産後ケア事業	109万円
【拡充】	児童手当支給	6億1,608万円
【新規】	地域おこし協力隊(家庭児童相談員)	550万円
【拡充】	中間教室機能拡充事業	100万円
【拡充】	中学生海外派遣国際交流事業	495万円
【新規】	民俗資料館改修	200万円
【新規】	総合文化センター空調設備改修	3億6,586万円
【新規】	国民スポーツ大会実行委員会負担金	461万円
【新規】	犯罪被害者等支援金外	40万円
【拡充】	万博交流プログラム事業	50万円

② 健康づくり・支え合いの地域づくり

【拡充】	健康診査事業	5,893万円
【拡充】	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業外)	2,229万円
【拡充】	生活支援体制整備事業	2,368万円
【拡充】	認知症総合支援推進事業	730万円

③ ひとの流れづくり

【新規】	JICA協力隊第2のふるさと創生事業	55万円
------	--------------------	------

④ しごと・ものづくり

【新規】	カイコの動態展示に向けた設計(カイコプロジェクト)	300万円
【拡充】	スマート農業推進事業	600万円
【新規】	森林整備地域活動支援事業	64万円
【拡充】	地域おこし協力隊(学びと交流)	1,200万円

⑤ 安心・快適なまちづくり

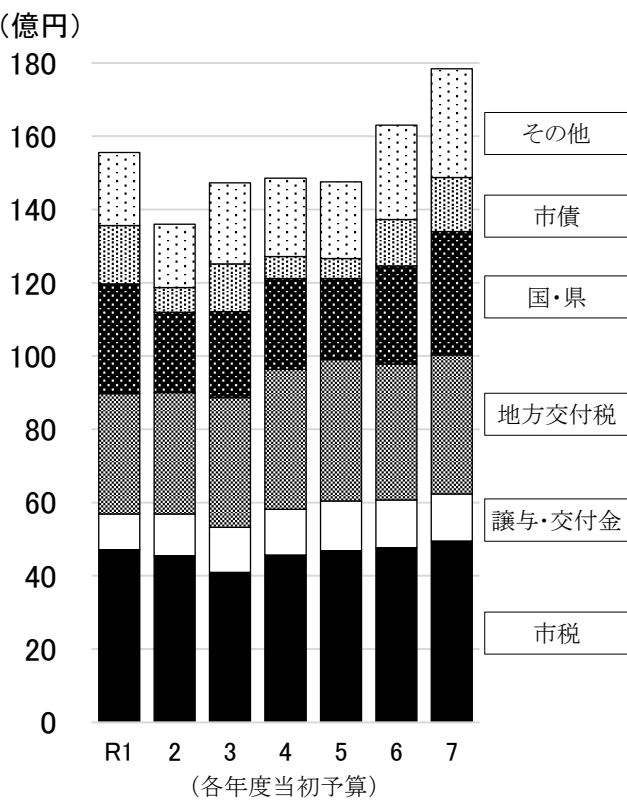
【新規】	保健センター太陽光発電設備導入等事業	4,779万円
【新規】	駒ヶ池転落防止柵設置	1,300万円
【新規】	空家等対策計画(第3期)策定	1,200万円
【拡充】	公共ライドシェア実証実験	1,500万円
【新規】	ドライバー人材確保支援	50万円
【拡充】	生活に密着した道路整備の推進(道路・橋梁)	11億8,082万円 (R6補正含)
【拡充】	住宅耐震補強補助	1,725万円
【新規】	庁舎自家発電機用燃料タンク増設	3,130万円
【新規】	消防団コミュニティ施設更新(1-2詰所)	4,200万円

6. 財政健全化の取り組み

(1) 市債残高1.1億円増加、新規市債発行額は臨財債は皆減となるが普通債増により17.3億円

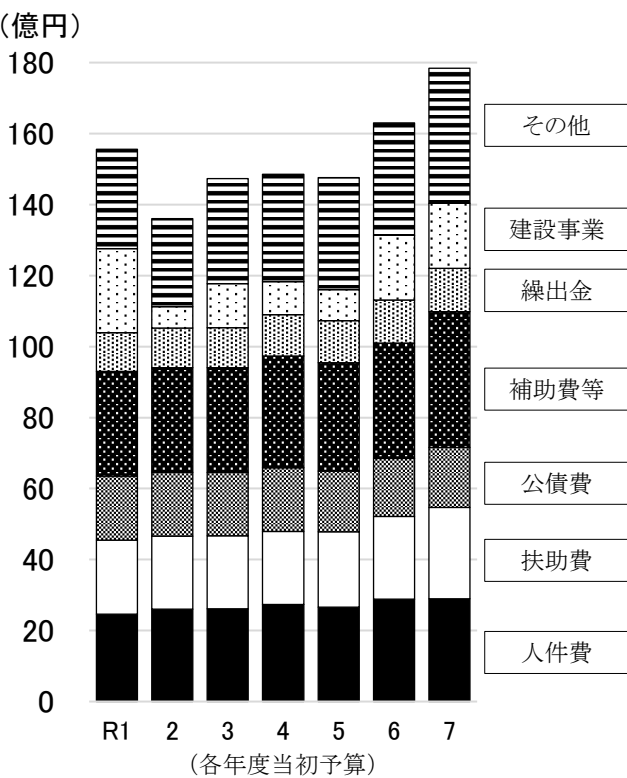
(2) 財政調整用3基金残高2.5億円減(ふるさとづくり基金△1.9億円、減債基金△0.6億円)

7. 歳入



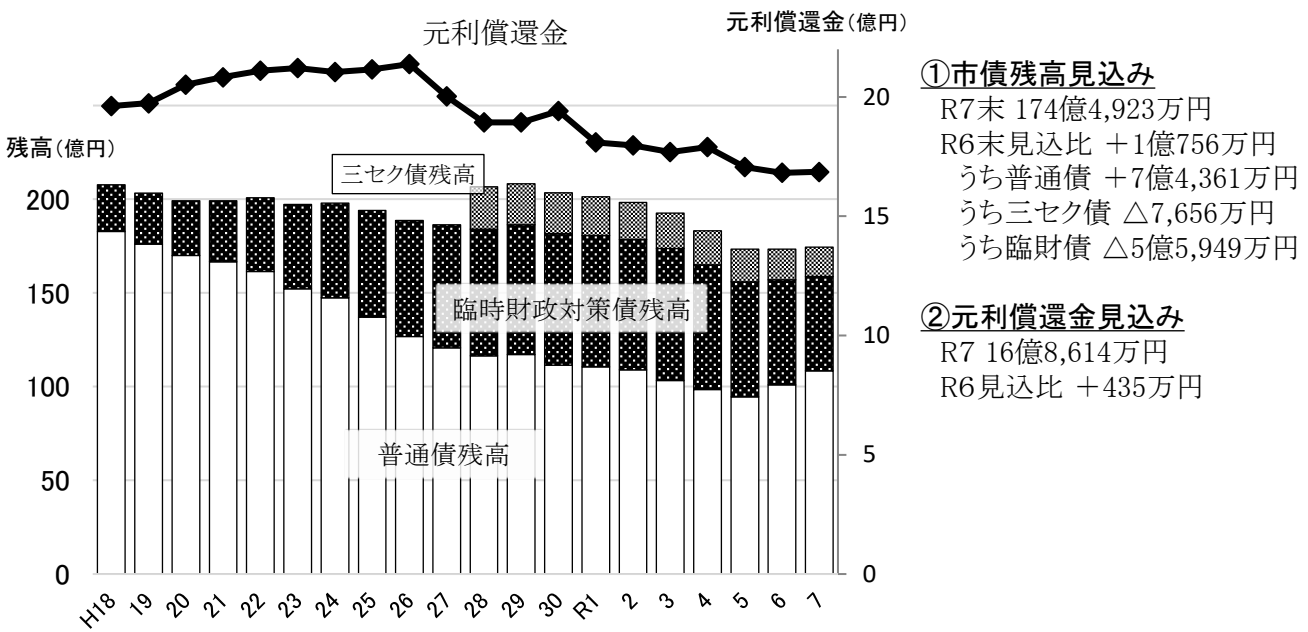
- ⑥その他
ふるさと寄附金 8億円 (+2億円 +33.3%)
ふるさとづくり基金繰入 6億4,115万円
(△6,966万円 △9.8%)
- ⑤市債 14億8,220万円 (+2億1,960万円 +17.4%)
うち普通債 14億8,220万円 (+2億4,030万円 +19.3%)
うち臨財債 0円 (△2,070万円 皆減)
- ④国・県支出金 33億6,048万円
(+6億8,734万円 +25.7%)
- ※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)
101億8,581万円 (+2億3,682万円 +2.4%)
- ③地方交付税 37億9,700万円 (+7,700万円 +2.1%)
- ②地方消費税交付金 8億7,636万円 (+3,136万円 +3.7%)
- ①市税 49億5,031万円 (+1億8,251万円 +3.8%)
個人 +6.5%、法人+ 21.3%、固定 +1.3%

8. 歳出

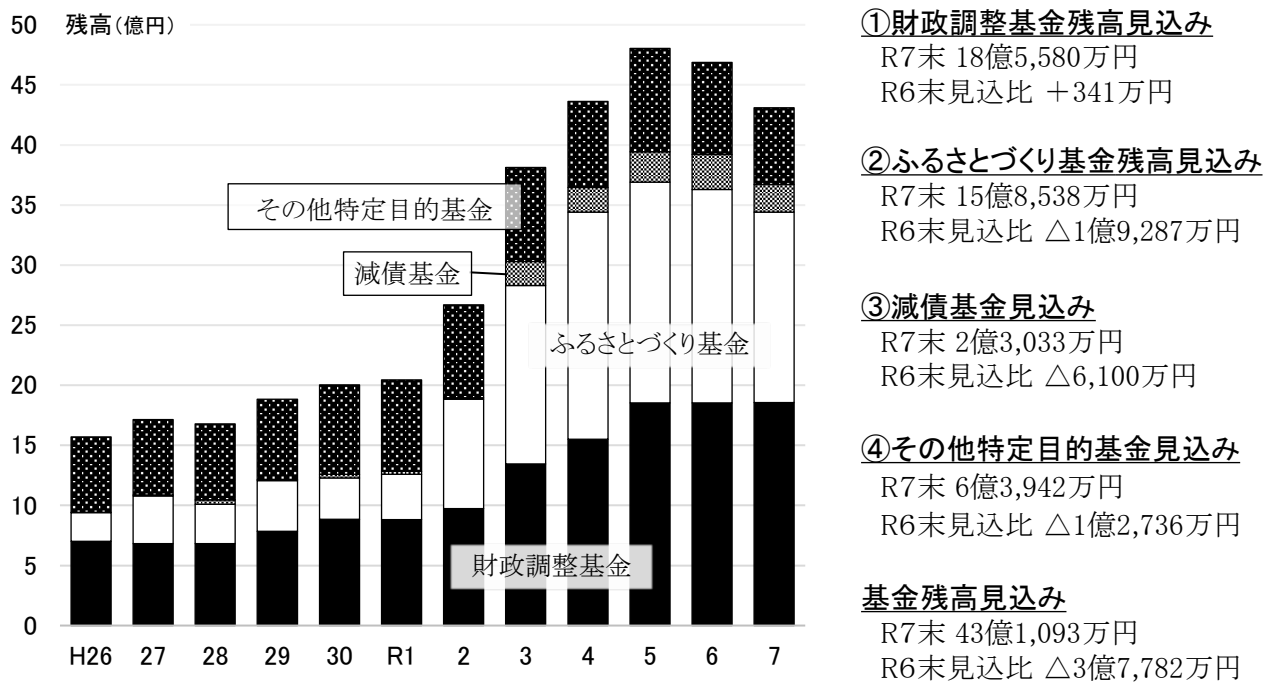


- ⑦その他
物件費 28億8,809万円 (+4億8,700万円 +20.3%)
積立金 5億44万円 (+1億8,784万円 +60.1%)
- ⑥建設事業 18億5,110万円
(+2,382万円 +1.3%)
- ⑤繰出金 12億2,658万円 (+1,828万円 +1.5%)
- ④補助費等 38億2,305万円
(+5億6,990万円 +17.5%)
- ※①～③義務的経費 71億5,731万円
(+3億771万円 +4.5%)
- ③公債費 16億8,614万円 (+5,000万円 +3.1%)
- ②扶助費 25億8,099万円 (+2億5,251万円 +10.8%)
- ①人件費 28億9,019万円 (+520万円 +0.2%)

9. 市債残高・償還額



10. 一般会計基金残高の推移



11. 健全化判断比率の推移

(単位:%)

年度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
実質公債費比率	14.6	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.3	11.6	11.7	12.0
将来負担比率	168.7	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	102.2	83.8	70.6	69.5

※令和5年度までは実績値、令和6年度は予測値